

一建設 決まる

3月定例会

平成22年度当初予算 一般会計歳出（目的別区分）

区 分	予 算 額	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
1 議 会 費	1億8,197万円	0.9	△2.8
2 総 務 費	23億 306万7千円	11.3	△9.0
3 民 生 費	60億8,581万1千円	29.7	7.8
4 衛 生 費	16億3,133万7千円	8.0	△1.9
5 農林水産業費	18億9,311万5千円	9.3	22.0
6 商 工 費	1億7,469万7千円	0.9	△3.9
7 土 木 費	18億3,175万9千円	9.0	1.2
8 消 防 費	7億6,179万6千円	3.7	△1.8
9 教 育 費	26億9,538万5千円	13.1	28.7
10 災 害 復 旧 費	118万4千円	0.0	33.9
11 公 債 費	26億9,202万3千円	13.2	△8.4
12 諸 支 出 金	1億5,785万6千円	0.8	△15.1
13 予 備 費	1,000万円	0.1	0.0
歳 出 合 計	204億2,000万円	100.0	4.3

第2回定例会は、2月23日に招集され、3月26日まで32日間の会期で開催されました。

平成21年度補正予算及び平成22年度当初予算など、議案34件・陳情1件・諮問3件・発議2件が慎重審議の結果、いずれも可決、採択されました。

一般会計の主な事務事業

第1次南九州市総合計画策定後の2年目の予算が提案されました。議会は、厳しい財政状況を踏まえた無駄のない効率的かつ効果的な予算となっているか、また、市の一体化が図られた均衡ある事業内容となっているか慎重に審議しました。

総務費

●自治会関係費

1億5,427万5千円

行政嘱託員報酬など

●放送施設経費

410.0万円

集落放送施設（有線・無線）補助など

マリンゾーン基本計画策定事業費

237万3千円

マリンゾーンの振興方策を検討し大まかな事業提案までの基本計画を策定する委託料など

移住・定住促進対策事業費

381.0万円

若者定住・市外からの移住を促進し、住宅取得などに対する補助である。また、空き家バンク制度の創設に伴い、新たに出身自治会外に住宅を取得しリフォームする場合も補助対象となる。

民生費

●えい中央温泉センター管理費

888万5千7百円

温泉センターの維持管理、賃金、燃料費及び委託料など

●施設整備等補助事業費

1億5,840万1千円

小規模特別養護老人ホームなどの施設整備を行う事業者に建設費用の一部補助

●子ども手当支給事業費

3億8,588万2千円

次代を担う子どもたちを社会全体で応援する観点から、中学校修了まで手当を支給する扶助費など

衛生費

●火葬場管理費（一般経費）

124.1万円

顕娃浄楽苑の管理運営経費及び委託料など

●不被害虫対策費

331.5万6千円

ヤンバルトサカヤスの蔓延防止、生息拡大抑制を図るための需用費など

●不法投棄監視・撤去事業費

530万7千円

不法投棄現場の清掃や監視パトロールの実施に伴う委託料

●浄化槽設置整備事業費

955.7万2千円

合併浄化槽設置者への補助



4月16日開催された行政嘱託員会

平成22年度
当初予算

統合給食センタ



南薩木材加工センターの作業場

農林水産業費

● 林業・木材産業構造改革事業費
4億5132万8千円

● 南薩木材加工センターの新規増設及び機械の更新や負担金補助など

● 畑の郷 水土利館管理運営費 1975万円

● 畑の郷水土利館指定管理委託料など

● 基盤整備促進事業費

1億166万9千円

● 農道・水路・土層改良の工事請負費など

● 茶業振興費（一般経費）

2145万2千円

● 一般事務や事業推進に係る経費並びに茶業

振興対策負担金補助など

商工費

● 商工総務費（一般経費）

3349万1千円

● 商工業振興を図るための各種補助金など

● 川辺仏壇振興費

610万8千円

● 川辺仏壇販路対策事業補助金など

● 消費生活相談員設置事業費 222万3千円

● 市民の消費生活の安定を確保するための相談員報酬など

● 夢・風の里アグリランド管理運営費

3128万4千円

● 指定管理委託料など

土木費

● 市道維持費

1億5373万円

● 市道維持管理に係る賃金、維持補修、設計委託料及び側溝整備工事費など

● 市道単独整備事業費

4億2863万9千円

● 市道整備、環境整備などの工事請負費や委託料など

● 市道補助整備事業費

2億2605万8千円

● 補助事業による市道整備の工事請負費や委託料など

● 地域住宅交付金事業費

1億2071万3千円

● 市営住宅の整備・改修に要する工事請負費や公有財産購入費など

消防費

● 広域消防組合費

5億5850万1千円

● 南薩地区消防組合、指宿地区消防組合の負担金など

● 消防施設費（一般経費）

6655万9千円

教育費

● 安全・安心な学校づくり交付金事業費

2億3796万円

● 別府小学校・大規模改造工事に伴う工事請負費及び仮設校舎賃借料など

● 松山小学校

2323万6千円

● 消防施設の維持管理及び消防ポンプ車1台、小型ポンプ7台の更新と防火水槽3基の工事請負費など

● 大規模改造工事及び仮設校舎設計業務の委託料

● 田代小学校屋内運動場耐震補強・大規模改造設計業務の委託料

754万2千円

● 給食センター建設事業費

5億1075万3千円

● 新築工事設計業務委託料や敷地造成及び建設工事費など

● 地区公民館管理運営費

4118万5千円

● 公民館運営に要する需用費や委託料など

● 大規模改造される松山小学校校舎



大規模改造される松山小学校校舎

安全でうるおいのある

生活環境づくり

◆総務常任委員会◆

自治会の活性化に 向けた取り組み

●自治会関係費

行政嘱託員への報酬及び自治会集会施設等整備補助が主なものである。

～審査の中で～

問 嘱託員報酬の3地域統一はいつなっているか。

答 22年度から、自治会割が年12万円、世帯数割が1世帯当たり年5400円で統一される。

●放送施設経費

自治会が整備する無線・有線放送施設の50%を補助するものである。現在、162自治会が無線、103自治会が無

市民の安心安全を 守る取り組み

線、3自治会が施設なしという状況である。22年度、40自治会が無線放送に移行する。

●消費生活相談員事業費

消費生活に係る消費生活相談員の報酬が主な経費である。

～審査の中で～

問 相談員が設置された昨年11月からの相談件数と相談内容は。

答 33件の相談があり、クーリングオフがほとんどである。

※クーリングオフ

購入契約をした消費者が、一定期間内なら無条件で契約を取り消すことができる制度。

●消防施設費

小型動力ポンプ7台、消防ポンプ自動車1台、小型ポンプ積載車1台の更新が主な経費である。

～審査の中で～

問 小型動力ポンプ及び消防ポンプ自動車の更新基準はどのようになっているか。

答 いずれも17年から18年をめどに更新計画を立てている。

公有財産管理の 取り組み

●公有財産管理システム 構築事業費

紙ベースの公有財産台帳を統一化し、GIS(地理情報システム)を利用した公有財産台帳管理システムへの構築を図るための委託料が主なものである。

3地域で異なる紙ベースの公有財産台帳を統一し、電算化して整備するとともに、新公会計制度に伴い土地・建物の評価を試算する義務があるこ



交換される平和会館の照明

～審査の中で～

問 展示室の電球をLED化することによる効果と3年かけて替える理由は。

答 LED電球は、白熱電球に比べ5分の1強の電気代となる。財政負担を考慮し、800個のうち250個を本年度に交換する。

※LED

電流を流すと発光する半導体素子の一種

●平和会館管理費

維持費軽減と展示物劣化防止のため中央展示室照明のLED化及び展示室・視聴覚室のタイルカーペット張替えが主なものである。

の審査から

P4
P6



更新される消防ポンプ自動車

一般会計予算



元気でのびのび遊ぶ園児たち

いきいきと健やかに暮らせる
健康・福祉のまちづくり

◆文教厚生常任委員会◆

高齢者福祉の充実

施設整備等補助事業費

小規模特別養護老人ホーム1カ所及び小規模多機能型居宅介護施設2カ所の整備に対する補助金。

第4期介護保険事業計画に基づき、市

子育て支援の充実

子ども手当支給事業費

中学校修了までの児童に子ども手当及び児童手当を合算し、月額1万3千円を支給するものである。

〔審査の中で〕

問 税金等の滞納者について、子ども手当を差し押さえ出来ないか。
答 現段階では難しい。なお、保育料などを滞納している場合は、窓口での直接払いとし、児童手当支給時に了解を得て納付してもらっている。

教育施設の充実

給食センター建設事業費

既存の老朽化した3学校給食センターを統合建設するもので、設計業務委託料、建設工事費に要する経費で、建設工事は、22年度及び23年度の2カ年継続事業である。

〔審査の中で〕

問 川辺と知覧の給食センターは、調理及び配送業務を委託しているが、委託先は入札で決定するのか。
答 他に業務を受託できる業社があれば、既存の2社を加えた入札となる。

問 現行雇用者の身分保障はどうなるのか。
答 可能な限り雇用できるように最善を尽くしたい。具体的には、発注時の仕様書に雇用の確保を明記することや、契約条件に付することで雇用確保は可能と考える。

問 学校給食センター建設に向けた、PTA及び住民に対する説明会を開催したか。

答 PTAなどには説明していないが、整備計画検討委員である代表者には説明している。

修正案の提出

2委員から給食センター建設に係る減額修正案が提出された。

趣旨

・建設費の基礎となったプロポーザル方式の採用や、その経緯、調査内容などがずさんである。

・市民から疑義が出ており、パブリックコメントが発揮されていない。

・建設費について、積算基礎が脆弱であり、高額となっている。市民に説明責任を果たすべきであり、財政事情や市民の融和と一体感が危惧される。

修正案に対し、2委員が反対の立場、1委員が賛成の立場で討論、採決

の結果、賛成少数で、修正案は否決されました。
※プロポーザル方式

技術的に高度又は個性の重視される業務を発注するにあたり、当該業務に係る実施体制、実施方針、プロジェクトに対する提案等に関するプロポーザル（企画提案書）の提出を受け、必要な場合にはヒアリングを実施した上で、当該プロポーザルの評価を行って、当該業務に最も適した設計者を選定する方式です。

委員会として

○地産地消の推進や納入業社の保護、確保を図るため、早急に出荷協議会の確立を図ること。

○3給食センターの職員雇用の問題について、入札執行前に仕様書に明記し、雇用が確保されるよう努めること。

○事業費は、他市と比較し、高額な予算となっており、実施設計の段階で十分に検討し、削減に努めるよう強く要請する。

人と物の交流を促進する 社会基盤づくり

産業建設常任委員会



サツマイモ植付準備のマルチ張り

※生分解性マルチ
土壌中の微生物によっ
て分解されるマルチ

〔審査の中で〕

問 事業実施面積と対象
品目は何か。
答 穎娃地域5ヘクター
ル、知覧地域5ヘクター
ル、川辺地域3ヘクター
ルの計13ヘクターで、
焼酎用・加工用・澱粉用
さつまいもに限定して行
う。

社会基盤の整備

市道補助整備事業費

新規2路線を含む、7
路線の整備と、橋長15m
未満の詳細点検7橋及び
計画策定217橋の委託
料などである。

橋梁長寿命化策定事業費

橋長15m以上の94橋に
係る計画策定委託料で、
橋長15m未満の217
橋を含め、市内全橋梁
311橋の計画策定が22
年度で完了する。

都市計画総務費

平山稲荷町地区整備計
画作成業務委託料など。

〔審査の中で〕

問 整備計画の詳細な内
容を示せ。

答 川辺地域の平山及び
田部田地区の中心部は、
街路事業で幹線道路のみ
整備されたことから、幅
員が狭く、排水施設が整
備されていない路線が多
い。今回、川辺高校から

国道225号までの7ヘ
クターについて区画整
理を基本とした市街地の
整備手法を検討する。

塘之池公園施設整備事業費

公園内の案内板及びト
イレ設置工事に要する経
費などであり、本公園は
10年度から整備着工し、
22年度で完了する。

委員会として、本公園
が市民に愛され、有効活
用される施策を展開する
ことを望むものである。

●諏訪運動公園施設整備
事業費
国のまちづくり交付金
事業で公園内2カ所の芝
生広場整備を行うもので
ある。

〔審査の中で〕

問 公園整備は建設課が
行い、整備後は複数の課
の所管となるが、今後の
管理体系はどうなるの
か。
答 21年度から検討会を
行っており、23年度に統
一する方向である。



完成間近かな塘之池公園

農林水産業の振興

都市農村交流対策事業費

グリーンツーリズムイ
ンストラクターの養成講
座への参加経費が計上さ
れている。

資格取得後1、2年の
職員異動ではなく、7、
8年は専門員として配置
し、事業効果を上げるよ

うとの意見が出された。

流通対策事業費

※生分解性マルチの試験
使用モデル事業で、購
入価格が倍以上となるた
め差額補填するもので、
事業主体であるJA（南
さつま、いぶすき）に対
し、事業費の3分の1以
内を補助する。

茶業振興費

かごしまお茶まつり
2010 in 南九州市実
行委員会補助金ほか6補
助金が主である。

かごしまお茶まつりは
従来、生産者主体で開催
していたが、今回は消費
拡大を一層図るため、よ
り多くの消費者の参加を
募るバスツアーを企画し
ている。